

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小池 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 平野 亘也

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	38,093	4.1	10,169	—	9,642	—
21年3月期第3四半期	36,587	—	△20,650	—	△14,960	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	65.05	—
21年3月期第3四半期	△102.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,883,029	88,794	4.5	496.39
21年3月期	1,854,037	63,004	3.2	410.54

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 85,635百万円 21年3月期 60,156百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	1.0	9,500	—	8,500	—	54.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3、4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	172,700,000株	21年3月期	146,700,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	184,797株	21年3月期	171,425株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	148,223,043株	21年3月期第3四半期	146,564,609株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の国内景気は、大幅に悪化したあと、下げ止まりの動きが徐々に明確になってきました。個人消費や設備投資等の弱さは続いているものの、一方で各種経済対策の執行で公共投資が増加し、また、輸出や生産が内外の在庫調整の進捗等により下げ止まりを示しました。

第2四半期連結会計期間の国内景気は、公共投資のほか輸出や生産の増加が継続し、持ち直しの動きが明確になりました。一方、企業収益や雇用・所得環境の厳しさが続くなか、個人消費や設備投資は弱めの動きが続きました。景気が回復に転じつつあるとの期待から株式市場は堅調な動きとなり、日経平均株価は1万円台を回復しました。

第3四半期連結会計期間の国内景気は、国内外における各種対策効果などから持ち直しの動きが継続しました。雇用・所得環境は厳しく、内需の自律回復力は弱いものの、引続き輸出や生産が増加しました。消費は耐久財を中心に持ち直し、設備投資も下げ止まりの兆しが見られました。日経平均株価は1万円を中心にもみ合い横這い圏で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

資金運用収益は、貸出金の利回り低下により減少、役員取引等収益も預り資産販売手数料の減少等により減少しましたが、有価証券売買益や金融派生商品収益の増加により、その他業務収益及びその他経常収益が増加したため、経常収益は、前年同四半期比1,506百万円増加して38,093百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利回りの低下により減少、その他業務費用も国債等債券償却及び金融派生商品費用の減少により減少しました。また、人件費を中心とした営業経費の減少、与信関連費用の大幅な減少により、経常費用は、前年同四半期比29,314百万円減少して27,924百万円となりました。以上により、経常損益は、前年同四半期比30,819百万円増加して10,169百万円の経常利益、四半期純損益も、同24,602百万円増加して9,642百万円の四半期純利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成21年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比290億円増加して1兆8,830億円、純資産額は同257億円増加して887億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比282億円減少して1兆1,770億円、有価証券は国債の購入、地方債の引受け等により同415億円増加して5,907億円、預金・譲渡性預金は個人・公金預金の増加により同372億円増加して1兆7,355億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月11日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,004	41,622
コールローン及び買入手形	27,118	—
買入金銭債権	2,673	3,658
商品有価証券	20	45
金銭の信託	2,035	2,000
有価証券	590,708	549,245
貸出金	1,177,016	1,205,245
外国為替	963	981
リース債権及びリース投資資産	8,422	9,256
その他資産	14,041	14,155
有形固定資産	24,009	24,580
無形固定資産	2,042	1,721
繰延税金資産	17,156	19,951
支払承諾見返	4,742	4,270
貸倒引当金	△21,838	△22,603
投資損失引当金	△88	△94
資産の部合計	1,883,029	1,854,037
負債の部		
預金	1,679,657	1,630,722
譲渡性預金	55,863	67,610
コールマネー及び売渡手形	—	25,189
借入金	14,866	23,258
外国為替	11	14
社債	15,000	15,000
その他負債	12,780	13,480
退職給付引当金	7,074	6,997
役員退職慰労引当金	500	507
睡眠預金払戻損失引当金	218	310
偶発損失引当金	144	104
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,567
支払承諾	4,742	4,270
負債の部合計	1,794,234	1,791,032
純資産の部		
資本金	14,202	10,662
資本剰余金	8,301	4,761
利益剰余金	56,496	47,464
自己株式	△76	△71
株主資本合計	78,924	62,817
その他有価証券評価差額金	4,114	△5,516
繰延ヘッジ損益	△5	△16
土地再評価差額金	2,602	2,871
評価・換算差額等合計	6,711	△2,661
少数株主持分	3,158	2,847
純資産の部合計	88,794	63,004
負債及び純資産の部合計	1,883,029	1,854,037

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	36,587	38,093
資金運用収益	25,042	23,735
(うち貸出金利息)	19,631	18,493
(うち有価証券利息配当金)	5,137	5,168
役務取引等収益	5,276	5,106
その他業務収益	5,732	7,396
その他経常収益	536	1,855
経常費用	57,238	27,924
資金調達費用	3,992	2,709
(うち預金利息)	3,056	1,860
役務取引等費用	1,252	1,263
その他業務費用	16,168	4,103
営業経費	18,991	18,488
その他経常費用	16,833	1,360
経常利益又は経常損失(△)	△20,650	10,169
特別利益	159	541
固定資産処分益	6	4
償却債権取立益	153	480
投資損失引当金戻入益	—	5
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	51
特別損失	36	546
固定資産処分損	36	279
減損損失	—	267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△20,526	10,163
法人税、住民税及び事業税	90	309
法人税等調整額	△5,255	△100
法人税等合計	△5,164	209
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△401	312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,960	9,642

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当行は、平成21年12月14日付で、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資の払込みを受けております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が14,202百万円、資本剰余金が8,301百万円となっております。

なお、平成22年1月14日付で、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増資の払込みを受けております。この結果、資本金及び資本準備金は、当第3四半期連結会計期間末残高からそれぞれ494百万円増加しております。

（参考資料）

1. 第3四半期決算の概況【単体】

業務粗利益	債券関係損益の増加や金融派生商品収益の増加を主因とした、その他業務利益の大幅な増加により、前年同四半期比13,789百万円増加して27,020百万円となりました。
経常損益	業務粗利益の増加に加えて、株式関係損益の増加や与信関連費用の大幅な減少により、前年同四半期比29,895百万円増加し、経常利益は9,570百万円となりました。
四半期純損益	経常損益の増加により、前年同四半期比24,612百万円増加し、四半期純利益は9,628百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年度	平成20年度 第3四半期比	平成20年度	（参考） 平成20年度
	第3四半期 累計期間		第3四半期 累計期間	
業務粗利益	27,020	13,789	13,231	19,450
資金利益	20,984	27	21,011	27,880
役務取引等利益	3,859	183	4,042	5,024
その他業務利益	2,176	13,998	11,822	13,453
経費（除く臨時処理分）	17,341	750	18,091	23,783
うち人件費	8,145	699	8,844	11,637
うち物件費	8,193	138	8,331	11,015
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,679	14,539	4,860	4,333
コア業務純益	8,422	4,092	4,330	6,117
一般貸倒引当金繰入額	410	900	490	4,096
業務純益	10,090	15,440	5,350	8,429
うち債券関係損益	1,256	10,446	9,190	10,450
臨時損益	519	14,455	14,974	15,440
うち株式関係損益	1,458	2,204	746	1,806
うち不良債権処理額	1,803	12,264	14,067	13,370
経常利益又は経常損失（ ）	9,570	29,895	20,325	23,869
特別損益	18	106	124	260
税引前四半期（当期）純利益又は 税引前四半期（当期）純損失（ ）	9,588	29,789	20,201	23,609
法人税、住民税及び事業税	31	6	25	26
法人税等調整額	71	5,170	5,241	1,776
法人税等合計	40	5,176	5,216	1,750
四半期（当期）純利益又は 四半期（当期）純損失（ ）	9,628	24,612	14,984	21,858

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

（部分直接償却実施後）

金融再生法ベースの不良債権残高は、前年同四半期比132億円減少して317億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期比1.13ポイント改善して2.64%となりました。

（連結）

	21年12月末		20年12月末	（参考） 21年3月末
		20年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	102	172	96
危険債権	221	1	220	246
要管理債権	25	31	56	75
合計	317	132	449	418
総与信	11,978	51	11,927	12,270
開示債権の総与信に占める割合	2.64%	1.13%	3.77%	3.40%

（注）1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
 また、12月末の開示区分の金額は、平成21年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権）

<参考>（単体）

	21年12月末		20年12月末	（参考） 21年3月末
		20年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	98	160	85
危険債権	219	2	217	243
要管理債権	24	32	56	75
合計	307	127	434	404
総与信	11,905	66	11,839	12,185
開示債権の総与信に占める割合	2.58%	1.09%	3.67%	3.31%

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年12月末の連結自己資本比率は12.09%（21年9月末比+0.85ポイント）、連結Tier 比率は8.69%（21年9月末比+0.93ポイント）となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

（連結）

	21年12月末		21年9月末	21年9月末	（参考） 21年3月末
		21年9月末比			
自己資本比率 ÷	12.09%	0.85%	11.24%		9.74%
Tier 比率 ÷	8.69%	0.93%	7.76%		6.59%
基本的項目(Tier)	820	102	718		652
補完的項目(Tier)	335	0	335		320
控除項目	15	2	13		9
自己資本額 + -	1,141	102	1,039		963
リスク・アセット等	9,436	185	9,251		9,889
総所要自己資本額 × 4%	392	9	383		405

- （注）1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額に、自己資本控除額を加えて算出しております。

<参考>（単体）

	21年12月末		21年9月末	21年9月末	（参考） 21年3月末
		21年9月末比			
自己資本比率 ÷	11.88%	0.86%	11.02%		9.52%
Tier 比率 ÷	8.40%	0.94%	7.46%		6.33%
基本的項目(Tier)	784	101	683		619
補完的項目(Tier)	335	1	334		320
控除項目	10	2	8		7
自己資本額 + -	1,110	101	1,009		932
リスク・アセット等	9,342	188	9,154		9,783
総所要自己資本額 × 4%	383	8	375		398

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（含み損益）は、平成21年3月末比123億円増加して68億円の含み益となりました。

	（単位：億円）					（単位：億円）						
	21年12月末				20年12月末				21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,858	68	128	60	5,438	24	77	101	5,438	55	58	113
株式	320	17	31	49	408	12	40	52	429	29	31	60
債券	5,178	92	96	3	4,434	16	35	19	4,457	6	27	21
その他	359	6	0	6	595	28	0	29	550	32	0	32

（注）1. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,661百万円増加、「繰延税金資産」は1,480百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,181百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該四半期連結累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損処理は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

なお、従来、その他有価証券で時価のあるものについて、種類にかかわらず、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合については、原則として、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、世界的な金融危機により株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各連結会計期間の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,652百万円増加しております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	（単位：億円）					（単位：億円）						
	21年12月末				20年12月末				21年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	33	0	0	0	46	0	0	0	42	0	0	0

5. デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

（1）金利関連取引

（単位：億円）

（単位：億円）

区 分	種 類	21年12月末			20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	296	6	5	356	5	5
合 計			6	5		5	5

21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
342	4	4
	4	4

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

（単位：億円）

区 分	種 類	21年12月末			20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	-	-	-	82	2	2
合 計			-	-		2	2

21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
7	0	0
	0	0

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

（単位：億円）

（単位：億円）

区 分	種 類	21年12月末			20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	20	16	1	37	32	10
合 計			16	1		32	10

21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
37	34	15
	34	15

6. 貸出金、預金等、預り資産残高（単体）

貸出金は、公共向け貸出の増加により、前年同四半期比83億円増加して1兆1,825億円となりました。

預金等は、法人および個人預金の増加により、前年同四半期比439億円増加して1兆7,409億円となりました。

預り資産は、投資信託および保険の増加により、前年同四半期比196億円増加して3,411億円となりました。

（単位：億円）				（参考）（単位：億円）
（1）貸出金残高	21年12月末	20年12月末比	20年12月末	21年3月末
	貸出金	11,825	83	
中小企業等貸出金	8,427	166	8,593	8,555
うち個人口	3,547	160	3,387	3,442
住宅口	3,337	174	3,163	3,221
消費者口	210	14	224	221
中小企業等貸出金比率	71.26%	1.92%	73.18%	70.66%

（単位：億円）				（参考）（単位：億円）
（2）預金等残高	21年12月末	20年12月末比	20年12月末	21年3月末
	預金	16,850	468	
うち個人預金	10,973	492	10,481	10,429
流動性預金	6,457	201	6,256	6,159
定期性預金	4,516	292	4,224	4,269
うち法人預金	4,476	22	4,454	4,574
流動性預金	3,247	115	3,132	3,437
定期性預金	1,229	92	1,321	1,136
譲渡性預金	558	30	588	676
計	17,409	439	16,970	17,027

（単位：億円）				（参考）（単位：億円）
（3）預り資産残高	21年12月末	20年12月末比	20年12月末	21年3月末
	預り資産	3,411	196	
投資信託	521	48	473	469
うち個人	492	45	447	443
公共債	1,936	12	1,948	1,964
うち個人	1,674	42	1,632	1,652
保険	954	162	792	836